

大内力教授の価値法則論

——『資本論』第3巻におけるカール・マルクスの問題提起 II——

高 須 賀 義 博

宇野弘蔵は2つの『経済原論』([5]および[6])において、価値法則の論証を「生産論」で行なうという新軌軸をうちだし、それを中軸とする新しい経済学原理論の体系を展開したのであったが、その軸となるべき「生産論」における価値法則の論証には成功しなかった。それは宇野『原論』のレゾン・デトルにかかわるものであるから、その失敗は決定的である。宇野『原論』において経済学原理論は基本的には完成していると判断し、大枠としてそれに従ういわゆる宇野派は、この決定的な欠陥を補強するために様々な試みをしてきたが、それはまだ成功してはおらず、逆にそれを試みれば試みるほど「宇野離れ」を顕著にしているだけのようにみえる。そして、もはや「生産論」における価値法則の論証という課題自体を放棄する傾向さえあらわれてきているのが現状である。宇野派で経済原論を書くばあいには、この課題について何らかの態度決定がどうしても要請される。この点を中心にして大内教授が全7巻からなる自己の経済学体系の第2,3巻として出版された『経済原論』([3])を検討するのが本稿の目的である。[I]ではこの問題についての宇内理論の概要をしめし、[II]ではその可否を簡単な数値例で検証する。

引用文の出所は本稿の最後にあげてある文献ナンバーのあとにページ数を併記することしめす。

[I] 大内理論の概要

宇野弘蔵は、価値法則を「商品交換の基準」([6] p. 43)を律する法則であると理解したうえで、それを論証するためにまず「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要した労働時間を基準にして互に交換することになる」([6] p. 43) (第1命題)と主張し、これは賃金財を生産する資本とその労働者の間でまず確立されるが、ここで成立する価値関係(等価・等労働量交換の関係)がその他の資本にも競争を通じて波及する¹⁾(第2命題)ことによって価値関係が全

面的に確立されるとした。大内理論は、宇野第2命題はしりぞけ、第1命題のほうを積極的に主張しているところに特色がある。以下教授の主張を順をおってみてゆこう。

(1) 総体的視点

大内教授が宇野第2命題を否定する根拠は「生産論」の課題設定と結びついている。すなわち教授は、「生産論」においては資本・賃労働関係を総体として(マクロ的に)明らかにすべきであると考える。「そのばあいには、資本はなお全体として一体をなすものとしてわれわれ」([3] p. 397)に現われてくるのであって、「生産論」において個別資本は登場するけれども、それは「資本一般の性質をそなえたいわゆる代表単数としてあげるにとどまっていた」([3] p. 397)という。この代表単数としての個別資本なるものがどのような理論的抽象の結果理論的カテゴリーとして設定されるかについてはまったく説明を欠いているが、大内教授にとっては「生産論」の論理次元を明確にするうえできわめて重要なカテゴリーであって、宇野のように、「生産論」において登場する「資本」というものを具体的な個別資本のように捉え、資本の競争と移動までを入れてしまうと、かえって労働による価値規定の論理次元は曖昧になるであろう」([3] p. 260)という宇野第2命題否定の根拠になるのである。

「生産論」の課題と論理次元を上のようにおさえ、なおそこで価値法則の確立を説くためには、当然「商品交換の基準」として価値法則を理解する宇野の規定は排され、価値法則の新しい定義が必要となってくる。そこで大内教授は「現実の商品交換関係を律するのは生産価格であり、価値は内的法則として、資本主義の総体的な枠組を規定するなかで、それを背後から規制する関係にある」([3] p. 459)として、価値法則をつぎのように定義されるのである。

生産手段も過去の労働の体化物であり、それに新たな労働をくわえられた一定量の労働の生産物たる生活資料が労働者にたいして保障されるという関係を律する

1) 宇野弘蔵 [5] p. 95 および [6] p. 61-2をみよ。

のが価値法則なのである([3] p. 259)。引用 1。

ここでいう「一定量の労働の生産物たる生活資料が労働者にたいして保障される関係」を律しているのは何かということはのちほど明らかにするが、ここで確認しておかねばならぬことは、「商品交換の基準としての価値法則」は原理的に否定されているということである。つぎの文章を引用しておかねばならない。

個別商品について価値どおりの交換を想定するというのも、こういう[以上でのべたような]総体的関係を代表する単数として、それを捉えたばあいにおこなわれる理論的操作にすぎない([3] p. 456)。引用 2。

(2) 超体制的存在としての社会的総労働

宇野に従って大内教授も労働過程において抽象的人間労働を指定する。それは、「いかなる使用価値であれ、それは人間労働一般の一定量の結晶であるという側面をもつ」([3] p. 233)という意味で用いられる。この意味での抽象的人間労働はいかなる社会においても存在する。そして、いかなる社会においても生産は一定の社会的編成のもとに行なわれるのであるから、抽象的人間労働は総体としてのみ存在する。これが社会的総労働である。そして、

個々の生産過程は……社会的にみれば総生産過程の有機的な一環であり、したがってそこで使用される生産手段も、そこで支出される生産的労働も社会的総労働時間の一加除分にすぎない([3] p. 238)。引用 3。

ここにも総体から個別を規定してゆく大内教授の思考の特色が端的にあらわれている。問題なのは、社会的総労働時間は如何にして決定されるのか、またその加除部分を規定する原理は何であるかということであり、生産手段の私的所有にもとづく無政府生産と原子的競争を基本特色とする資本制経済においては、社会的総労働時間そのものが、個々の商品交換の net work のなかで特殊資本制の規定を受けて社会的に構成されるのであり、それは個々の商品交換の集計量としてしか定義できないものであって、それを明らかにするのが労働価値論の根本問題であるが(それゆえに価値法則は商品交換の規準として説かれねばならない)、大内教授においては社会的総労働およびその加除部分である個々の商品に含まれている労働時間は、価値法則の確立を論ずる以前において

すでに既知かつ所与である。教授の設例では、棉花 100 kg と機械 1 台と 8 時間の労働でもって 100 kg の綿糸を生産することになっているが、綿糸の生産には 20 時間、機械 1 台の生産には 400 時間を要するが 100 生産期間にわたって用いられるから 1 生産期間では 4 時間ということがすでに与えられており、それに 8 労働時間を加えたものとして綿糸 100 kg の生産に要する労働時間は 32 時間であるということは所与の事実であるとされている。抽象的人間労働の総体およびその加除部分を超体制的存在量として規定できることは、資本制経済の分析においてそれらを既知・所与の一定量と仮定してよいというのが大内教授の考えのようである。そこで教授は、価値法則の量的側面として問題にしねばならぬのは、既知・所与とされた社会的実体としての「一定量の労働が一定量の価値としてあらわれる必然性」([3] p. 257)を明らかにすることに特定化する。価値法則論をこのように特定化するのは、経済原則とよばれる「どのような社会形態のもとでもかならず維持されなければならないような秩序だった関係＝実体的な関係」([3] p. 215)——これが一定の有機的編成をもった抽象的人間労働である——を資本が包摂して、全面的な「商品による商品の生産」が確立されると、その社会的実体が商品価値の実体となるという宇野原理論の根本的発想にもとづいていることはいうまでもない。

(3) 必要労働時間所与の仮定

「一定量の労働が一定量の価値としてあらわれる必然性」を明らかにするために、まず特定の商品間についてそれを確認するのが大内教授のつぎの作業である。その特定の商品を労働力商品に求める。これが宇野第 1 命題であった。これを説明するために、教授は宇野と同じく、必要労働時間を所与と仮定する。

いまかりに必要労働時間は 4 時間としよう。そのばあいには、労働者は時間分の労働生産物たる生活資料を買い戻しうればいいわけだから、労働力の価値は 4 時間労働によって現わされることになる。……

[したがって資本家は…長期的・平均的には 4 時間分の労働を含む生活資料を引き渡さねばならない。]

いいかえれば、資本主義は、直接的生産者にたいしてはかならず必要労働の生産物が確保されなければならないという原則的な関係を、 $A-G-W$ という商品交換において、その両端を形成する商品の価値がその生産＝再生産のために社会的に必要とされる労働量を基準として決定され、両者のあいだに等価交換＝等量の

労働の交換がおこなわれるという形態をつうじて果してゆくのである([3] p. 250, []内は[3] p. 256)。引用4。

この議論は宇野派にとって決定的に重要なものであったのちほど検討する予定であるが、そのためにここでは、この議論は必要労働時間から商品の価値を導こうとするものであって、逆に商品価値から必要労働時間を導くものではないこと、それゆえに必要労働時間のほうが価値から独立に決定されていなければならないことを確認しておく。大内教授は引用4の関連こそが「価値法則の基礎」であるという。

(4) トートロジーとしての価値法則

労働力商品の流通形式 $A-G-W$ を通して労働者は必要労働時間に等しい価値を買い戻すのと同じ関係が一般商品に拡張できるか否かを論ずるのが大内教授の「価値法則の確立」論である。商品の流通形式 $W-G-W'$ は等価交換の形式であるから、労働力商品と同じ論理でもって、一定量の労働を含む商品は同量の商品を含む商品を交換によって「買い戻す」といえるのであるが、一般商品の交換基準を生産価格とする大内教授は個々の商品についてはそのようなことはいえないことに気づいている。そこで教授は、(1) 商品全体を一括したばあいにはいえる、(2) 商品全体を特定に分割したばあいにもいえるという2点をもって「価値法則の確立」を説く。この考え方が最もよく示されているのはつぎの3つの文章である。

(1) 一社会の一定期間の総生産物は、いずれにせよ一定量の労働生産物である。それは何兆時間の労働を体化したものとして一定量の価値をもっている。それにどのような名目価格が付されようとも、その価値が増えるわけでも減るわけでもない([3] p. 461)。引用5。

(2) この総生産物の一定部分——ちょうど必要労働時間を含む部分は、労働力の再生産にあてられるために労働者に引き渡されざるをえない。また他の一部は生産物に消費された生産手段の補填にあてざるをえない。資本が自由に処分しうるのはその残額たる剰余部分であり、利潤は、どのような比率で諸資本に帰属するにせよ、この剰余部分の分配分以外のものではない。価値はこういう実体的関係を根拠としているのだから、総剰余価値が総利潤と一致するということも、その限りではあまりにもとうぜんのことなのである([3] p.

461)。引用6。

(3) かりに与えられた条件のもとで総労働時間が一定であるとすれば、そのうち必要労働時間の生産物は労働者に帰属するから、のこる剰余生産物も一定の大きさである。これを価値としてみれば、総剰余価値は一定の大きさであるということになる([3] p. 258)。引用7。

この3つの文章は大内価値理解の理論的帰結をしめす特徴的なものであり、同時にその問題点が端的にあらわれているものである。

まず(1)についていえば、それは自明(trivial)であり、内容的にはトートロジーである。というのは、全商品交換を集計すれば、

$$\Sigma W - nG - \Sigma W$$

n は貨幣(G)の流通速度

となって、交換以前の商品(左辺の ΣW)と交換後の商品(右辺の ΣW)はその所有者が変わっただけで使用価値的内容はまったく同じである。各商品が何らかの価値を内在的に持っているとしたら、この交換において「価値がふえるわけでも減るわけでもない」のは自明である。同一の使用価値は持手を変えても同一の価値をもつ、ただそれだけのことである。これはいかなる名目価格でも成立する。だがそれはトートロジーにすぎない。それがトートロジーであるというのは、そのばあい価値が如何なるものであっても、価値の量的規定とは無関係にこの命題は成立するからである²⁾。価格における「基本的な関係は価値関係によっていわば締められている」([3] p. 462)といっても、この命題に依拠するかぎり、如何にして「締められている」のかは何も説明したことにならないのである。

(2)および(3)は、総生産物の同一性=総価値の同一性という(1)でのべた命題を総生産物を分割(disaggregation)したばあいにも成立することをのべたものであるが、1つのシステムとして成立している価格体系を分割するばあいには危険な落とし穴が伏在している。この検討は[II]で行なおう。

(5) 価値の現象形態としての生産価格

価値は総体的(マクロ的)に規定されるのに対して、生

2) この点は大内教授は明示していないが、伊藤誠教授がかつて強く主張された論点である。伊藤[1]第4章参照。

産価格のほうは個別資本の競争によって成立するのであるから、両者の論理次元の相違を強調されるのは論理必然的であり、価値と生産価格の関係を実体と形態の関係として把握するのは宇野派の「次元の相違」論ですでにわれわれになじみ深いものである³⁾。大内教授もこの立場にたつ。すなわち、

価値と生産価格とは、一言でいえば論理次元を異にしており、前者がより抽象的な、しかし実体的関係を背後にもった基本規定であるのにたいし、後者はその具体的な現象形態である ([3] p. 456)。引用 8。

通常「次元の相違」論では、価値と生産価格は実体と形態の関係にあるから「価値はそもそも生産価格に転化すべきものではない」とされ、転化問題の存在が否定され、その系論として、転化論における2つの一致命題(総価値=総生産価格と総剰余価値=総利潤)は不用とされるのであるが、大内教授はそれらを「あまりにもとうぜんの命題」(引用 6)とされている点は注目に値する。この点も今から検討しなければならない。

以上が価値法則についての大内理論の概要である。

【II】 大内理論の検討

【I】でみてきた大内理論を検討するために簡単な架空の経済を思考実験に用いる。この経済にはA, B 2人の資本家しかおらず(部門と考えるとよい)、それぞれ機械と小麦を生産している。その生産技術上の関係は以下の通りである。

	機械	小麦	労働	生産物	純生産物
A	1台		10時間	→ 機械 2台	
B	1台	20 kg	10時間	→ 小麦 60 kg	小麦 40 kg
合計	2台	20 kg	20時間	→ 機械 2台, 小麦 60 kg	小麦 40 kg

みられるように、この経済は単純再生産の経済である⁴⁾。→の左側の投入物である機械2台と小麦20 kgは補填されねばならないから→の右側の生産物から控除すると、この経済の純生産物は小麦40 kgであり、それが投入された20労働時間の純生産物である。ここから小麦1 kgは0.5時間の労働時間の対象化されたものであることは直ちに導かれる。そして、小麦60 kgの生産に要した労働時間30時間から、投入物である小麦20 kg

の生産に要した10労働時間と生産労働の投入時間10時間を引くと、Bが機械1台を購入するために提供する労働時間は10時間である。またAは機械1台を生産するのに10時間の労働を要していることも確認される⁵⁾。以上は、大内教授の議論では社会的総労働とその加除部分が既知かつ所与であるという命題に対応する。

ついで大内教授は、これらの労働時間が価値としてあらわれる必然性を明らかにするための不可欠のステップ(「価値法則の基礎」)として、 $A-G-W$ を導入する。そのばあい必要労働時間を所与としたことはすでにみた。それを教授は実質賃金率を所与とするのと同値であるとみなしている。われわれの経済では1労働時間当りの実質賃金を1 kgとしよう。そうすれば、経済全体で労働者の生活資料として必要な小麦は20 kgであり、剰余生産物は小麦20 kgとなり、これに対応させて必要労働時間と剰余労働時間を割ると、両者とも10時間、剰余価値率はA, Bともに100%となる。ここで教授は貨幣賃金を導入する。われわれは1時間当りの貨幣賃金率を500円としよう。この賃金でもって1 kgの小麦を買い戻すことによって、小麦の価値は0.5時間になるというのが教授の主張であった。この当否は行論のうちに明らかにされるはずであるが、その場合教授のいわれるところの実績が結果的に生ずるとすれば、どういうふうになるかを、3通りの方法でしめたのが第1表である。

第1表

	機械	小麦	労働	生産物	剰余
(1) 価格構成	A				
	B				
	合計				
(2) 価値構成	A				
	B				
	合計				
(3) 商構成	A(台)				
	B(kg)				

第1表中の(1)価格構成は、1時間当りの貨幣賃金500円で1 kgの小麦を買い戻すのと同一基準で交換が行なわれたばあいの各項目の価格をしめたものであり、(2)

5) この結果は本来ならばつぎの価値決定方程式から求めるべきものである。機械の価値を λ_1 、小麦の価値を λ_2 とすれば、価値決定方程式は、

$$\lambda_1 + 10 = 2\lambda_1$$

$$\lambda_1 + 20\lambda_2 + 10 = 60\lambda_2$$

となり、これから $\lambda_1=10$ 、 $\lambda_2=0.5$ がえられる。

3) 高須賀[4]をみよ。

4) 拡大再生産のばあいにはこのように簡単にはゆかないが結論はかわらない。拡大再生産に関しては興味のあるむきは各自で試みられたい。

価値構成はそれを労働時間表示でしめたものである。全項目において価値と価格は同じ対応関係をしめている。この価格がわれわれのいう価値価格に他ならない。この場合貨幣賃金は価値を価格表示するための価格標準の代用物として機能しているだけで実質的な意味は何ももっていない。(3)商品構成は(1)の交換が成立するためには各項目に対して自己の生産物何単位を提供するかをしめたものである。これに A, B それぞれの価値をかけると、各項目を入手するのに自己の労働時間何時間を提供するかをしめすものとなるが、このばあいそれは(2)価値構成と同じになる。重要なことは(3)商品構成の各数値が確定して初めて必要労働時間が計算されるということである。すなわち、それは、

$$\text{必要労働時間} = \text{労働時間} \times \text{商品構成中の} \frac{\text{労働}}{\text{労働} + \text{剰余}}$$

で与えられる。これは生産物の価格あるいは価値が決まらなと計算できないのである。マルクスのばあい生産過程で必要労働時間が登場するのはそれ以前に価値規定を行なっているからであって、宇野理論では通用しない。大内教授が必要労働時間を外生的に仮定せざるをえなかった根は深いのである。

今からの議論のために指摘しておかねばならない第1表の顕著な特色は、(1), (2), (3)のいずれを用いても剰余価値率は同一であり、かつ A, B ともに均一であるということである。剰余価値率はこのように3通りに規定することが可能であり、それらがすべて同値であるということは、剰余価値率という概念を厳格に定義するばあいには、エッセンシャルである。そして、これが可能なのは価値価格のばあいだけである。この点は銘記されなければならない。

以上までのことは大内理論でもいえるであろう。教授の「価値法則の確立」論はそういうものであったといってよいであろう。しかし、その説明の仕方が逆転していることが理論的には問題であり、この問題点は、引用6でしめされる論点にまでいたるとその難点をあらわしてくるのである。そこでの主張は、生産技術的關係と貨幣賃金が所与であるかぎり、必要生産物、剰余生産物および生産手段の補填量は不変であり、したがって名目価格がどのように変化しても価値関係は同一であるというものであった。この命題を検討するために、生産技術上の関係と貨幣賃金をそのままにして、機械の価格だけを1台10000円から11000円に変えてみよう。その結果を第1表にならってかかげたのが第2表である。ただし(2)価値構成は(3)商品構成の A, B の各項目にそれぞれ

機械および小麦の価値をかけて算出した。これは A, B が各項目を入手するためにどのくらいの自己の労働時間を提供するかをしめす。

第1表と第2表の価値構成を比較したばあい、前者に対する後者の相違が機械価格引上げの価値関係に及ぼす影響である。それは決して大内理論を支持しない。

第2表

		機 械 小 麦 勞 働 生 産 物 剰 余			
(1) 価 格 構 成 (単 位 円)	A	11000	+	5000	= 22000 - 6000
	B	11000	+	10000	+ 5000 = 30000 - 4000
	合計	22000	+	10000	+ 10000 = 52000 - 10000
(2) 価 値 構 成 (単 位 時 間)	A	10	+	4.5	= 20 - 5.5
	B	11	+	10	+ 5 = 30 - 4
	合計	21	+	10	+ 9.5 = 50 - 9.5
(3) 商 品 構 成	$A(\text{台})$	1	+	0.45	= 2 - 0.55
	$B(\text{kg})$	22	+	20	+ 10 = 60 - 8

第1, 価格がどのように付けられようとも価値は不変であるというのは総価値については成立する。それはこの命題がトートロジーにすぎないからである。総価値をdisaggregateすればもはや妥当しない。機械についてみると、 A は機械価格の引上げにもかかわらず、1台の機械を価値通りの10労働時間で入手しているが、 B のほうは10労働時間で生産された機械1台を入手するために、自己の生産物である小麦22kg, 労働時間は11時間提供しなければならない。これは機械価格が1000円、つまり、小麦2kgの価格だけ引上げられたからである。この分は B の剰余から控除される。剰余の量がここで変化するのである。これがつぎの論点となる。

第2, 機械価格の引上げによって必要労働時間および剰余労働時間が変化する。 B の必要労働時間は5時間で不変であるが A のそれは4.5時間になり、総体として必要労働時間は9.5時間である。剰余価値のほうは、 A で5.5時間、 B では4時間となる。第1表における B の剰余価値1単位が機械の購入のために費用価格化されたためである。それでも剰余価値総額は9.5時間で、剰余価値率は第1, 2表ともに100%である。このような変化が価値関係のどのような変化によって生じたかをみるために、第1表の(2)から第2表の(2)を引いた結果をしめたのが第3表である。この表から判明するように、機械価格の上昇によって B が負担した1労働時間は A において必要労働時間の減少0.5時間と剰余価値の増加0.5時間となってあらわれるが、総労働時間10時間は不変

第3表

	機 械	小 麦	労 働	生産物	剰 余
A	0		+0.5	0	-0.5
B	-1	0	0	0	1
合 計	-1	0	0.5	0	0.5

である。価格上昇の影響はA部門の剰余価値率を変えただけである。それに対してBでは、機械購入のために提供された1時間は剰余からの純粋の控除であって、Bの剰余価値および剰余価値率はともに減少する。経済全体をとってみれば、Bが機械購入のために提供した1時間は、必要労働時間0.5時間と剰余労働時間0.5時間によって等分に穴埋めされ、総体としての剰余価値率は100%となる。以上の事実は、機械価格の上昇が及ぼす価値関係の変化は、各資本間あるいは総体的にも相殺される関係にあるが、その相殺は価値関係全体に及ぶのであって、大内教授が主張される(引用6,7)ように各構成部分の内部だけでは処理できないのである。さらに上の事実は、必要労働時間から価値関係を導出されようとする大内理論の中心命題に対しても致命的である。というのは、価値価格(第1表)のもとでは、必要労働時間と剰余労働時間の比率がどのように変化しようとも価値関係は不変であるのに、機械価格だけを変化させればあい(第2表)では、必要労働時間も剰余労働時間もともに変化するのであって、このことは、両者が価格の従属関数であって、その逆ではないことをしめしているからである。

以上でわれわれが指摘したことは何ら新奇なものではなく、総価値=総生産価格が成立するばあいには総剰余価値=総利潤は一般的には成立しないという転化論争で明らかにされた命題を、転化論の文脈をはなれてのべたにすぎない。われわれの経済で機械1台の価格を8660円とすれば均等利潤率(0.268)をもつ生産価格となるが、そのばあいでも同様なことがいえるのである。生産価格を価値の現象形態とみる「次元の相違」論が、大内教授

をして転化問題を無視せしめ、そのために生じた転化論についての徹底的な無理解が総計一致の2命題を「あまりにも当然なこと」としてしまわれたのである。

以上のわれわれの検討に対して、価値法則として論じなければならぬのは、われわれが行なったようなモデル分析における数量的なつじつま合せでなく、あくまでも「問題の焦点は、資本と労働の交換をつうずる労働力の再生産である」([3] p. 259)と強弁されるかもしれないが、労働力の再生産に必要な生活資料を生産しうるか否かは、生産力水準と実質賃金水準との素材的關係である。置塩信雄氏の「剰余発生条件」⁶⁾がみだされるかぎり、資本は労働力の再生産と剰余価値の取得とが可能であるが、それは数量体系で定義される。そして、剰余発生条件は、価値法則を論ずるための前提条件ではあるが、価値法則そのものとも価値関係の確立とも別のものである。大内教授は、価値法則を価値法則の前提と誤認する(引用1)ことによって、価値法則については何も論じておられないのである。

以上をもって大内理論の検討を終るが、結論としていえることは、価値と生産価格の「次元の相違」論者によっておし進められてきた価値の空洞化が大内理論においてその極北にまで徹底化されたということである。

(一橋大学経済研究所)

引用文献

- [1] 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、1981年。
- [2] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年。
- [3] 大内力『経済原論』東京大学出版会(上)1981年、(下)1982年。
- [4] 高須賀義博「価値と生産価格」『マルクス経済学研究』新評論、1979年、第5章所収。
- [5] 宇野弘蔵『経済原論』(旧『原論』1950-52年)『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年。
- [6] 同上『経済原論』(新『原論』1964年)『宇野弘蔵著作集』第2巻、岩波書店、1973年。

6) 置塩信雄[2] pp. 48-54。